

「VHF帯放送番組中継回線の利用促進のための
周波数有効利用技術に関する調査検討会」

開催趣旨

近年、我が国において甚大な被害をもたらす自然災害が頻繁に発生しており、放送は、災害時における国民の生命・財産の安全確保に極めて重要な役割を担っています。特に、ラジオ放送は、停電時においても情報入手が可能なメディアとして、東日本大震災においても、その高い有用性が改めて認識されました。

総務省では、国民の生命・財産の安全確保に必要な情報が今後とも適切に提供されるよう、中波（AM）放送のFM補完中継局やコミュニティ放送の中継局等の整備を支援しており、FM放送用周波数の需要増加に対応するFM同期放送の制度化に向けた検討も進めています。

このような新たな放送中継網の構築にあわせて、放送番組中継回線として無線通信の需要が高まりつつあり、今後、VHF帯（60MHz帯及び160MHz帯）放送番組中継回線の利用増加が想定されています。

しかし、小規模のVHF帯放送番組中継回線は現在デジタル化方式が導入され、自システム間の混信保護基準のみが規定されていますが、同一の周波数帯を使用する防災行政無線等、異システム間の汎用的な共用基準が定められていません。

特に同一の周波数帯を使用する防災行政無線等も従来のデジタル方式よりも低廉なシステム整備が可能な新たな方式の導入等により、周波数の需要が増加していることから、将来的に周波数の効率的な利用に支障が生じる可能性が懸念されます。

このため、「VHF帯放送番組中継回線の利用促進のための周波数有効利用技術に関する調査検討会」においては、放送番組中継回線として割り当てられている60MHz帯及び160MHz帯と同一の周波数帯を使用する防災行政無線等、異システム間の混信保護基準等を明確化し、共用条件を整理するための技術的検討を行い、周波数を有効利用するための方策、技術基準の検討及び共用条件の案の策定に資することを目的として検討を行います。